

2 0 2 5 年 度

事 業 報 告 書

(第 2 0 期事業年度)



自 2 0 2 5 年 4 月 1 日
至 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日

公 立 大 学 法 人 会 津 大 学

公立大学法人会津大学事業報告書

「Ⅰ 基本情報」

1. 目標

（基本的な考え方）

公立大学法人会津大学は、第3期中期目標期間において、コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、幼児教育学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に対する貢献、さらに東日本大震災からの復興・再生、地方創生への貢献に取り組んできた。

第3期中期目標はおおむね達成できたものの、具体的な取組では、引き続き強化しなければならない取組があり、これに加えて、近年の社会情勢等の変化により新たな課題も発生している。

こうした状況を踏まえ、第4期中期目標では、社会情勢の変化等による新たな目標を基本目標に加え、法人を挙げて中期目標の達成を目指すものとする。

（基本目標）

会津大学

建学の理念として掲げる「to Advance Knowledge for Humanity」（人類の平和と繁栄に貢献する発明と発見）の実現を目指し、常に世界において先駆的な存在であることにより、我が国の将来と地域の発展に寄与する。

- 1 豊かな創造性と多様な視点や高い倫理観を備え、国際社会に通用する研究者・技術者、技術革新の指導者及び起業家精神を持つ人材を育成する。
- 2 国際社会をリードするコンピュータ理工学の研究開発を推進し、社会及び学術に貢献する。
- 3 教育、研究等様々な分野において、実用性・実効性を希求するとともに、地域特性をいかし、本県の産業・文化の振興に貢献する。

短期大学部

深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成し、もって地域社会の生活、文化及び産業の向上発展に寄与する。

- 1 専門知識・技術を身に付けることにより、社会貢献できる職業人を育成する。
- 2 幅広い教養と高い倫理観を備えた人材を育成する。
- 3 地域に密着した生涯学習機会の提供を図り、知識基盤社会の形成に貢献する。
- 4 地域の産学民官と連携し、地域振興に貢献する。

社会情勢の変化等による新たな目標

- 1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生に向けて、国や自治体、関係団体と連携しながら、大学の特性をいかした研究や事業に取り組むとともに、復興・創生に寄与する人材の育成に努める。
- 2 人口減少・自然災害等、県内を始め国内外の社会経済情勢の変化に伴う様々な課題や持続可能な社会の構築に関する課題に対し、最新技術の動向や産業界、社会、地域のニーズと変化を適切に把握し、大学の特色ある強みをいかした取組を行い、柔軟かつ能動的に対応していく。
- 3 国内におけるDXの加速、Society5.0などへの対応等、ICT分野の推進に貢献する。
- 4 大学としての魅力を高め、県民からの期待に応えていくよう引き続き取り組む。

2. 業務内容

2024年度からの第4期中期目標期間において、本法人は、会津大学と短期大学部がそれぞれの特性を生かした、教育、研究、地域貢献を行うことに加えて、近年の社会情勢等の変化による新たな課題に対応することが求められている。

大学の最大の社会的役割は、高等教育機関として学生を受け入れ、育て上げ、社会人として、あるいは研究者として、世に送り出すことである。18歳以下人口の減少が顕在化する中、その遂行に不可欠な教育研究等の質を維持し、さらに向上させるためには、より多くの志願者を集め、かつ大学が求める入学者を確保することが重要である。

優れた入学者、受験者数確保のため、毎年進学相談会・高校訪問・出前講義等を実施し、アドミッションオフィサーを中心とした受験生や関係者へのPRや、ウェブサイト情報の充実など学生募集・広報活動の強化により、志願倍率を維持しつつ、就職率も引き続きほぼ100%を達成しており、教育内容及び成果に対する高い評価を得ている。

教育研究活動について、会津大学においては、先端情報科学研究センター、AIセンターを中核として、戦略的な研究活動に取り組み、産業界等から外部研究資金を獲得するなど積極的な産学官連携を推進している。また、2019年4月に宇宙情報科学研究センターが文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」の認定を受け、全国の研究者と共同研究を実施しており、2024年度実施の期末評価においてA評価を受け、認定更新が認められた。

開学以来実践してきたグローバル教育について、2014年度から2023年度までの10年間、文部科学省事業「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択され、国際ICT人材の育成に取り組んだ結果、卒業生の国際関連など多方面での活躍の状況や、地元企業・自治体と連携した復興と地域創生の特色ある取組などが高く評価され、A評価を受けた。その後もこの取組は国際化推進の柱として継続しており、さらに本学は、2017年以降、国際的に著名な大学ランキングにおいて連続して上位にランクインするなど、国内はもとより世界レベルで高い評価を受けている。

短期大学部においては、2021年に開学70周年を迎え、長年にわたり専門知識・技術を有する人材を輩出してきただけでなく、地域連携活動にも積極的に取り組んでいる。特に、東日本大震災以降は、本県の復興のため、地域活性化センターを核に大熊町の子ども達を対象にした教育連携事業等を継続しているほか、会津地域や県における地方創生の取組にも参画している。

また、本県の復興・創生のための取組としては、会津大学復興創生支援センターにおいて、県からの補助や外部機関からの委託を受けながら、ICT人材育成のためのキャリアアップ塾や地元企業等を対象としたDX支援、ロボット及び宇宙分野での産学連携による研究開発に取り組んできたところである。2019年9月には福島ロボットテストフィールドに研究室を開設し、ロボットテストフィールドを活用した実証実験や浜通りの高校生を対象としたロボット・ICT教育を実施し、地域のDX人材の育成や企業等の支援にも貢献している。

なお、2022年度からは、先行研究を含めて福島国際研究教育機構（F-REI）に参画し、新技術の実用化や新産業の創出につなげるため、最先端のロボット技術研究・開発を行い、福島県の復興に貢献している。

さらに、経済産業省の産学連携推進事業費補助金（地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備（大学等向け））を活用して、2024年10月にリニュー

アルオープンした産学イノベーションセンター（UBIC）においては、交流、助言、起業マインドの醸成の場としての機能を有効に発揮し、イノベーション・創業教育プログラム（ISEP）との相乗効果により、2025年度には6社が大学発ベンチャーの認定を受けた。

以上のとおり、会津大学及び短期大学部は、第4期中期目標期間において、大学の基本的な目標の達成に向けて着実かつ的確に取り組んでいる。

3. 沿革

1951年4月	会津短期大学開学
1957年4月	福島県立会津短期大学と名称変更
1980年4月	食物栄養科設置
1993年4月	会津大学開学 会津大学短期大学部に名称変更、産業情報学科設置
1997年4月	会津大学大学院博士前期課程（修士課程）設置
1999年4月	会津大学大学院博士後期課程（博士課程）設置
2002年4月	会津大学産学イノベーションセンター設置
2006年4月	公立大学法人へ移行
2009年4月	会津大学先端情報科学研究センター設置
2013年3月	会津大学復興支援センター設置
2015年4月	会津大学グローバル推進本部設置
2016年4月	短期大学部に幼児教育学科設置
2019年4月	会津大学宇宙情報科学研究センター設置
2023年4月	短期大学部幼児教育学科を幼児教育・福祉学科に名称変更
2023年7月	会津大学復興支援センターを復興創生支援センターに改組
2024年4月	会津大学企画推進本部設置

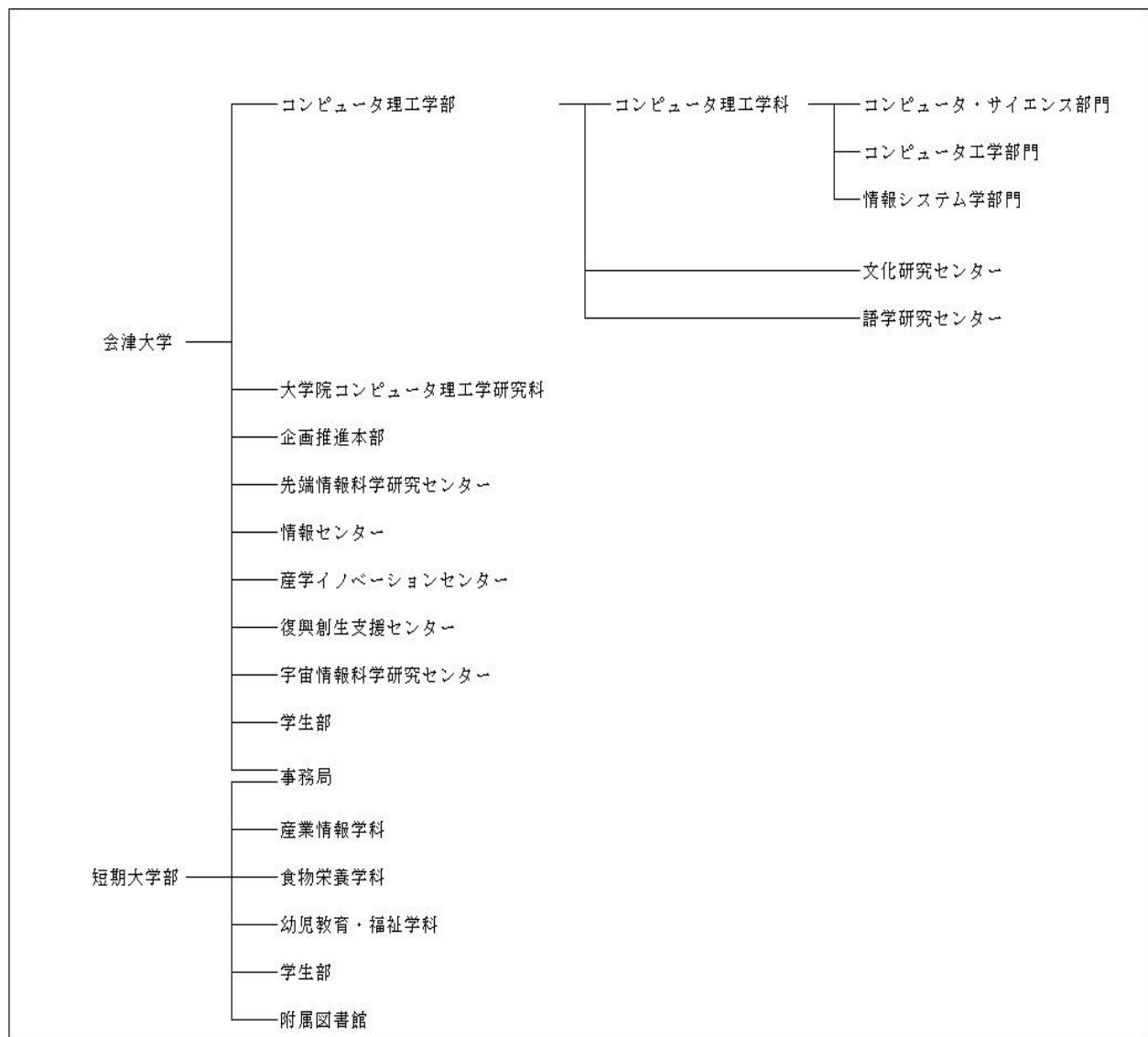
4. 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5. 主務官庁

福島県

6. 組織図その他の公立大学法人等の概要（2026年3月現在）



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

福島県会津若松市

8. 資本金の額

19,947,593,953円（全額福島県出資）

9. 在籍する学生の数（2025年5月1日現在）

総学生数	1, 660人
会津大学	1, 388人
学部	1, 113人
大学院 博士前期	230人
博士後期	45人
短期大学部	272人
産業情報学科	121人
食物栄養学科	57人
幼児教育・福祉学科	94人

10. 役員等の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
理事長	束原 恒夫	2023年12月1日 ～2027年3月31日	2006年4月 会津大学教授 2020年4月～2022年3月 会津大学理事
副理事長 (管理・渉 外担当)	岩瀬 次郎	2024年4月1日 ～2026年3月31日	2002年4月～2007年3月 日本IBM(株)ソフトウェアエ ンジニアリング部長 2007年4月～2024年3月 会津大学理事
理事 (総務・財 務担当)	鶴見 宏幸	2024年4月1日 ～2026年3月31日	2022年4月～2024年3月 福島県農林水産部政策監
理事 (教育・学 務担当)	ベン・アブタ ラ・アブデラセク	2022年4月1日 ～2026年3月31日	2014年4月 会津大学教授 2014年4月～2022年3月、 会津大学コンピュータ工学 部門長
理事 (研究担 当)	白 寅天	2024年4月1日 ～2026年3月31日	2016年4月 会津大学教授 2019年4月～2024年3月、 会津大学コンピュータ・情報 システム学専攻長
理事 (短期大学部 担当)	柴崎 恭秀	2024年4月1日 ～2026年3月31日	2015年4月 会津大学短期大学部教授

監事 (非常勤)	小池 達哉	2022年9月1日 ～2026年8月31日	会津鶴城法律事務所
監事 (非常勤)	伊藤 真大	2022年9月1日 ～2026年8月31日	伊藤公認会計士・税理士事務所

(2) 会計監査人の氏名または名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は10,608千円(税抜)であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

11. 教職員の状況(2025年5月1日現在)

会津大学

教員 131人(うち常勤110人、非常勤21人)

職員 124人(うち常勤57人、非常勤67人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で3人増加しており、平均年齢は47.2歳となっております。このうち、地方公共団体からの出向者は29人です。

短期大学部

教員 151人(うち常勤30人、非常勤121人)

職員 21人(うち常勤13人、非常勤8人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度から1名減で、平均年齢は47.6歳となっております。このうち、地方公共団体からの出向者は7人です。

「Ⅱ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	15,056	固定負債	1,083
有形固定資産	15,001	長期繰延補助金等	835
土地	6,583	長期リース債務	221
建物	17,298	その他の固定負債	27
減価償却累計額等	△11,306	流動負債	1,360
構築物	1,169	未払金	507
減価償却累計額等	△965	短期リース債務	224
工具器具備品	2,547	その他の流動負債	628
減価償却累計額等	△1,815	負債合計	2,443
図書	1,467		
その他の有形固定資産	22	純資産の部	
その他の固定資産	55	資本金	19,947
流動資産	3,075	地方公共団体出資金	19,947
現金及び預金	2,142	資本剰余金	△8,316
有価証券	500	利益剰余金(繰越欠損金)	4,057
その他の流動資産	433	純資産合計	15,688
資産合計	18,132	負債純資産合計	18,132

2. 損益計算書 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	5,151
業務費	4,584
教育経費	535
研究経費	441
教育研究支援経費	733
人件費	2,688
その他	186
一般管理費	553
財務費用	13
雑損	0
経常収益(B)	5,392
運営費交付金収益	3,519
学生納付金収益	989
その他の収益	883
臨時損益(C)	△29
目的積立金取崩額(D)	27
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	238

3. 純資産変動計算書 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	19,947	△8,093	4,009	15,863
当期変動額	-	△222	47	△174
当期総利益	-	-	238	238
当期末残高	19,947	△8,316	4,057	15,688

4. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	913
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,273
人件費支出	△2,687
その他の業務支出	△482
運営費交付金収入	3,701
学生納付金収入	813
その他の業務収入	841
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△394
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△287
IV 資金増減額(D=A+B+C)	230
V 資金期首残高(E)	1,911
VI 資金期末残高(F=E+D)	2,142

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

資産の総額は、前年度比 8 千 3 百万円減（△ 0. 4 %）（以下、特に断らない限り前年度比）の 1 8 1 億 3 千 2 百万円となっている。

資産のうち固定資産は、1 5 0 億 5 千 6 百万円であり、主な資産は、土地、建物及び教育研究機器等で、総資産額の 8 3. 0 % を占めている。

また、流動資産は 3 0 億 7 千 5 百万円で、主なものは現金及び預金 2 1 億 4 千 2 百万円である。なお、この中には、4 月に支払うこととなった未払金 5 億 7 百万円が含まれている。

資産の主な減少要因は、契約年数経過に伴い計算機システム等のリース資産が減少したことや建物等の減価償却によるものである。

（負債合計）

負債の総額は、9 千万円増（3. 8 %）の 2 4 億 4 千 3 百万円となっている。

負債のうち固定負債は 1 0 億 8 千 3 百万円であり、補助金を財源とした固定資産の未償却残高に対応する長期繰延補助金等 8 億 3 千 5 百万円、計算機システム等の長期リース債務 2 億 2 千 4 百万円などを計上している。

また、流動負債は 1 3 億 6 千万円で、未払金 5 億 7 百万円、計算機システム等の短期リース債務 2 億 2 千 4 百万円などを計上している。

負債の主な増加要因は、外部資金を財源として取得した償却資産に係る前受受

託研究費が増加したことによるものである。

(純資産合計)

純資産の総額は、1億7千4百万円減(△1.1%)の156億8千8百万円となっている。

純資産のうち、資本金は、大学運営の基盤となる県からの土地・建物等の現物出資であり、総額は199億4千7百万円である。

資本剰余金は、△83億1千6百万円であり、その内訳は、県から譲与を受けた構築物等の資産に創明寮等目的積立金を財源に取得した資産を加えた31億8千6百万円、県出資等資産にかかる減価償却相当累計額△111億1千8百万円、県出資等資産に係る除売却差額相当累計額△3億8千4百万円である。

利益剰余金は、40億5千7百万円で、前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)等に当期末未処分利益2億3千8百万円を加えた金額である。

純資産の主な減少要因は、特定資産の減価償却が進んだ結果資本剰余金が減少したことによるものである。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

経常費用の総額は、8千2百万円増(1.6%)の51億5千百万円となっている。

経常費用の主な内訳は、教育研究経費17億9百万円、人件費26億8千8百万円、一般管理費5億5千3百万円である。

経常費用に占める人件費の割合は52.1%、教育研究経費は33.1%となっており、この2つで経常費用の85.3%を占めている。また、本法人においては、教育研究の基盤である計算機システムの機器賃借料・保守にかかる経費が大きい。

経常費用の主な増加要因は、給与の増額改正等により人件費が増加したことによるものである。

(経常収益)

経常収益の総額は、4千9百万円増(0.9%)の53億9千2百万円となっている。

経常収益のうち、県からの運営費交付金収益が35億1千9百万円で経常収益の65.2%を占め、また、授業料や入学料等の学生納付金収益が9億8千9百万円で経常収益の18.3%を占めている。

経常収益の主な増加要因は、受託研究等収益が増加したことによるものである。

(臨時損益)

臨時利益から臨時損失を差し引いた臨時損益は、1千2百万円増の△2千9百万円となっている。

臨時損益の主な増加要因は、修繕工事に伴う固定資産除却損が減少したことによるものである。

(目的積立金取崩額)

目的積立金取崩額は、施設改修経費等の財源として1億9千万円を使用したうち、資産計上分を除く2千7百万円を計上したものである。

(当期総利益)

以上から、2025年度の当期総利益は、2億3千8百万円（対前年比△4.4%、1千万円減）となったところである。

ウ. 純資産変動計算書関係

2025年度の純資産は、156億8千8百万円（対前年比△1.1%、1億7千4百万円減）となったところである。

主な減少要因は、特定資産の減価償却が進んだ結果資本剰余金が減少したことによるものである。

エ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは5億1千百万円増（127.0%）の9億1千3百万円となっている。

主な増加要因（支出減）は、2024年度は第3期中期目標期間に係る設立団体納付金の支払いが生じたことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4千万円増（9.4%）の△3億9千4百万円となっている。

主な増加要因（支出減）は、施設設備の更新・修繕工事に係る有形固定資産の取得による支出が3千3百万円減少（△8.4%）したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6千5百万円増（18.4%）の△2億8千7百万円となっている。

主な増加要因（支出減）は、計算機システム賃借料の再リース等に伴い、リース債務の返済による支出が5千8百万円減少（△17.5%）したことによるものである。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	2020 年度 (第 15 期)	2021 年度 (第 16 期)	2022 年度 (第 17 期)	2023 年度 (第 18 期)	2024 年度 (第 19 期)	2025 年度 (第 20 期)
資産合計	18,624	18,756	18,755	19,247	18,216	18,132
負債合計	4,175	4,469	4,698	2,549	2,352	2,443
純資産合計	14,449	14,287	14,056	16,697	15,863	15,688
経常費用	4,713	4,848	4,818	4,922	5,069	5,151
経常収益	5,023	5,110	4,995	5,435	5,342	5,392
当期総損益	343	265	177	3,124	249	238
業務活動によるキャッシュ・フロー	968	870	804	918	402	913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369	△439	△341	△624	△435	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403	△377	△229	△334	△353	△287
資金期末残高	2,051	2,105	2,339	2,298	1,911	2,142

② セグメントの比較・分析

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は 2 億 1 千 8 百万円となっている。

短期大学部セグメントの業務損益は 2 千百万円となっている。

(表) 業務損益一覧表

(単位：百万円)

区分	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
大学	159	417	265	218
短期大学部	17	94	7	21
法人共通	0	0	0	0
合計	176	512	273	240

イ. 帰属資産

大学セグメントの帰属資産は 1 2 0 億 1 千 3 百万円となっている。

短期大学部セグメントの帰属資産は 3 1 億 4 千 9 百万円となっている。

(表) 帰属資産一覧表

(単位：百万円)

区分	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
大学	12,230	12,667	12,125	12,013
短期大学部	3,307	3,421	3,328	3,149
法人共通	3,217	3,158	2,762	2,969
合計	18,755	19,247	18,216	18,132

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

本法人においては、財務諸表の「利益の処分に関する書類（案）」のとおり、当期総利益のうち特殊要因の利益 3 千 4 百万円を「積立金」とし、また、これを除く 2 億

3 百万円を「目的積立金」として承認申請する予定である。

2025 年度においては、教育研究向上、組織運営改善の目的に充てるため、1 億 9 千万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、公立大学法人等の運営状況について、県の予算・決算ベースに表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	2020 年度 (第 15 期)		2021 年度 (第 16 期)		2022 年度 (第 17 期)		2023 年度 (第 18 期)		2024 年度 (第 19 期)		2025 年度 (第 20 期)		差額 理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	5,244	5,265	5,357	5,370	5,211	5,353	5,712	5,988	5,555	5,623	5,653	5,926	
運営費交付金収入	3,526	3,526	3,552	3,552	3,534	3,534	3,788	3,788	3,729	3,729	3,701	3,701	
補助金等収入	321	444	281	356	272	385	378	626	343	352	384	415	
学生納付金収入	927	867	926	883	935	905	952	1,008	999	1,009	1,005	996	
その他収入	470	428	597	578	468	528	593	564	483	531	562	813	
支出	5,244	4,781	5,357	4,921	5,211	4,967	5,712	5,221	5,555	5,288	5,653	5,395	
教育研究経費	3,098	2,858	3,059	2,771	3,005	2,785	3,198	3,083	3,166	3,137	3,253	3,067	
一般管理費	1,584	1,456	1,588	1,504	1,651	1,562	1,881	1,511	1,792	1,542	1,789	1,637	
その他支出	562	467	708	645	554	619	632	627	596	609	611	689	
収入－支出	0	484	0	449	0	385	0	767	0	334	0	531	

「Ⅲ 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

本法人の経常収益は５３億９千２百万円で、その内訳は、運営費交付金収益３５億１千９百万円（６５．２％（対経常収益比、以下同じ。）、授業料や入学料等の学生納付金収益が９億８千９百万円（１８．３％）、その他８億８千３百万円（１６．３％）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本法人は、会津大学及び短期大学部を設置・管理し、コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、幼児教育学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献してきた。

これに加え、東日本大震災からの復興、地方創生に貢献する事業を実施した。

事業実施財源については、(1)に記載したとおりとなっている。

本法人は以下の２つのセグメントに区分して業務を実施している。

ア．大学セグメント

大学セグメントは、コンピュータ理工学部、大学院コンピュータ理工学研究科により構成されており、当該分野における人材の育成や研究等を行っている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益２６億３千万円（６１．０％（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。）、学生納付金収益８億５千７百万円（１９．９％）、補助金等収益４億１千３百万円（９．５％）、その他４億４百万円（９．３％）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費４億２千８百万円（１０．４％）、研究経費４億２千４百万円（１０．３％）、教育研究支援経費６億５千５百万円（１６．０％）、人件費１９億３千万円（４７．２％）、その他６億４千７百万円（１５．８％）となっている。

イ．短期大学部セグメント

短期大学部セグメントは、産業情報学科、食物栄養学科、幼児教育・福祉学科により構成されており、当該分野における人材の育成や研究等を行っている。

短期大学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益５億７千５百万円（７４．４％）、学生納付金収益１億３千百万円（１７．０％）、補助金等収益６千万円（７．８％）、その他５百万円（０．６％）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費１億６百万円（１４．１％）、研究経費１千６百万円（２．１％）、教育研究支援経費７千８百万円（１０．４％）、人件費４億８千９百万円（６５．１％）、その他６千万円（８．０％）となっている。

ウ．共通セグメント

上記２つのセグメントに計上できない経常費用、経常収益を共通セグメントに区

分している。

(3) 課題と対処方針等

本法人では、運営費交付金収入が全体の65.2%を占め法人運営の基盤となっている。運営費交付金は、年々縮減されているため、第4期中期目標において「管理運営の改善及び効率化」を掲げ、事務等の効率化・合理化等による業務運営の改善や外部研究資金等の自己収入の増加による財務内容の改善などに取り組む。

具体的には、会議の回数削減や時間短縮、ペーパーレス化、事務手続きの省力化やシステム化を進める。

また、外部資金の獲得、大学施設等の有償貸し出し、知的財産からの収入増、寄附金の公募などにより収入の増加を図るとともに、予算編成時、発注時などあらゆる機会に経費の積算内容を点検・精査し、財務状況の分析などを通して経費の抑制を図る。

さらに、教育・研究に必要な施設・設備を継続的に提供できるよう、経年劣化が進む施設の計画的な修繕・改修を行うとともに、順次、機器等の更新を進める。

大学運営や最先端の教育研究を支える情報通信基盤を適切に整備するとともに、十分な情報セキュリティ対策を実施する。

「Ⅳ その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画 <http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/corporate/>）

（財務諸表 <http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画 <http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/corporate/>）

（財務諸表 <http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>）

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	小計	
2024年度	166	-	166	166	-
2025年度	-	3,701	3,352	3,352	348
合計	166	3,701	3,519	3,519	348

(2) 運営費交付金債務残高の明細

（単位：百万円）

業務等区分	2025年度交付分	合計	残高の発生理由及び収益化等の計画
期間進行基準	-	-	
費用進行基準	348	348	人件費や施設整備費の執行残であり、翌事業年度以降で支出し、収益化する予定。
計	348	348	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、棚卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

会計基準の改訂に伴い、2023年度以降は運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から運営費交付金収益等に振り替える。2022年度末の資産見返負債残高は、長期繰延補助金等を除く全額を資産見返戻入（臨時利益）に振り替えた。

長期繰延補助金等：補助金により償却資産を取得した場合、会計基準改訂の例外として、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を預り補助金等から長期繰延補助金等に振り替える。計上された長期繰延補助金等については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を長期繰延補助金等から補助金等収益に振り替える。2022年度末の資産見返補助金等残高は、長期繰延補助金等に振り替えた。

長期借入金等：事業資金の調達のため公立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金：設立団体からの出資相当額。

資本剰余金：設立団体から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：公立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：公立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：公立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：公立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：公立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：公立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：公立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益等。

目的積立金取崩額：目的積立金（前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額）の取り崩しを行った額。

減価償却相当額：講堂や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

減損損失相当額：公立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

利息費用相当額：講堂や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

除売却差額相当額：講堂や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

賞与引当増加相当額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における賞与引当金相当額の総額は、貸借対照表に注記）。

退職給付引当増加相当額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における退職給付引当金相当額の総額は貸借対照表に注記）。

3. 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

4. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・

償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。